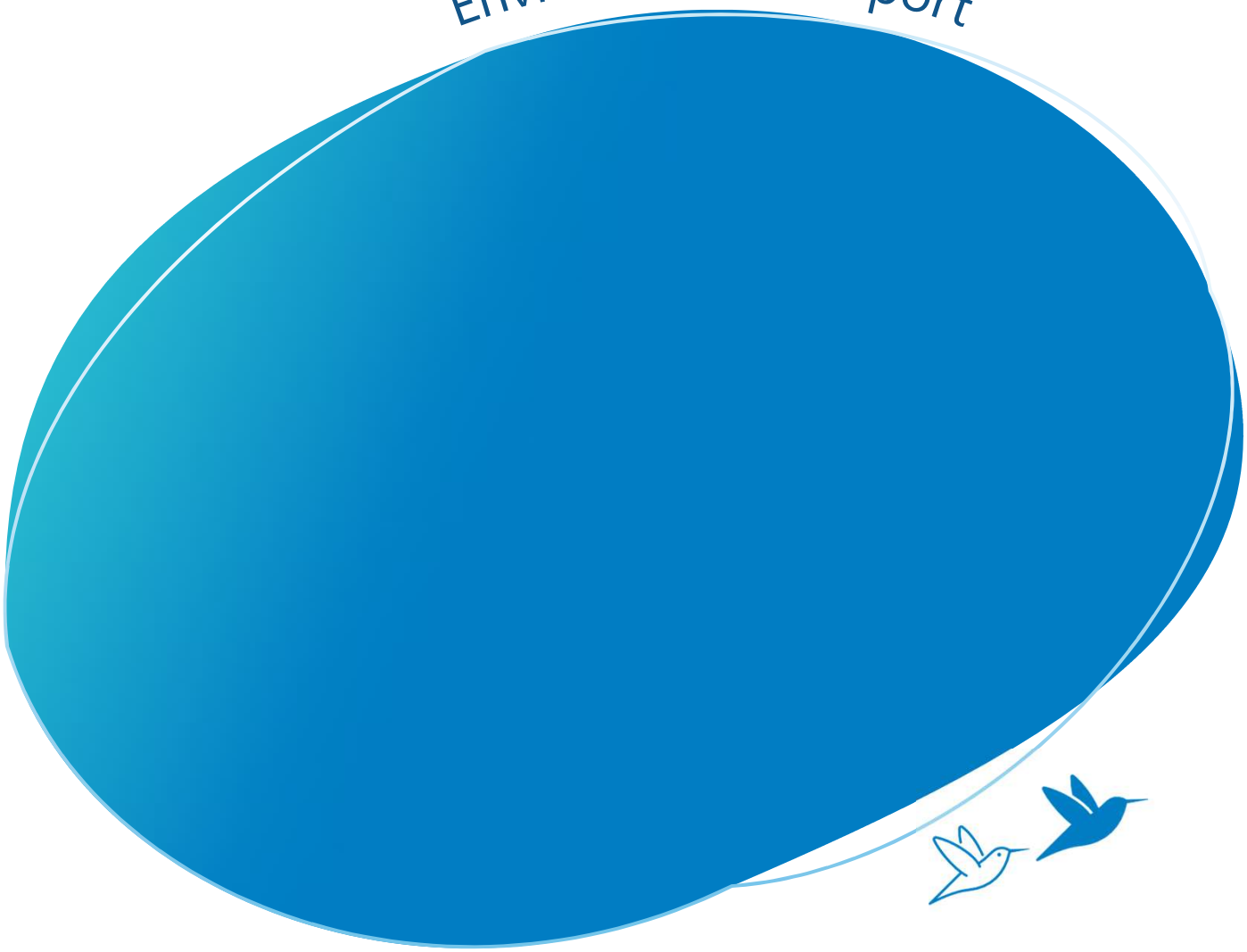
環境報告書 2025

Environmental Report



株式会社 T&K TOKA

環境報告書　目次

- 2025年度版環境報告書の発行について　P01
- トップメッセージ　P02
- 会社情報　P03
- 品質/環境方針　P04
- 環境マネジメントシステム　P04
  - ① 環境マネジメントシステム推進体制　P04
  - ② ISO14001認証取得状況　P04
  - ③ 内部環境監査と外部環境審査　P05
  - ④ 法規制への対応　P05
  - ⑤ 環境監視測定　P05
  - ⑥ 緊急事態への対応訓練　P05
  - ⑦ 環境教育　P05
- 環境負荷について　P06
- 環境目標と2024年度実績　P07
- 2024年度の環境関連投資　P08
- 環境負荷低減への取り組み　P08
  - ① エネルギー削減への取り組み　P08
  - ② 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく目標設定型排出量取引制度への取り組み　P09
  - ③ SBT認定に向けたコミット　P09
  - ④ TOKA全体でのエネルギー使用量とCO_2排出量の推移　P10
  - ⑤ 資源の有効利用・廃棄物削減の取り組み　P10
  - ⑥ 臭気対策　P11
  - ⑦ 騒音・振動対策　P11
  - ⑧ 水資源の有効利用　P11
  - ⑨ 排水の管理　P12
  - ⑩ 水害リスクへの対応　P12
  - ⑪ 生物多様性への取り組み　P12
  - ⑫ フロン類の管理　P12
- 化学物質管理　P13
  - ① 化学物質の管理について　P13
  - ② SDS（安全データシート）の提供　P13
  - ③ NL規制の遵守　P13
  - ④ PRTR対象物質の排出抑制　P13
- 当社製品の環境負荷と対策　P14
- 環境対応製品　P15
  - ① 軟包装用途EBオフセットインキ　P15
  - ② 海外ニーズ適合　UV 161 NEXSシリーズ　P15
  - ③ UVインキ／省電力UVインキ（省エネルギー）　P15
  - ④ バイオマスインキ　P16
  - ⑤ 低マイグレーション対応 紫外線硬化型インキ（SAFFIR）　P16
  - ⑥ エポキシ樹脂用水性アミン系硬化剤　P16
- グリーン調達の取り組み　P17
  - ① 原材料のグリーン調達　P17
  - ② 事務用品のグリーン購入　P17
- 物流における環境負荷　P17
- 発行部署及びお問い合わせ先　P17

2025年度版環境報告書の発行について

近年、国際社会では、地球温暖化の影響による気候変動や生物多様性の喪失、そして人口増加にともなう資源の枯渇など、地球規模での環境問題が深刻化しています。また、SDGs（持続可能な開発目標）の達成など、サスティナブルな社会の実現、すなわちこの原点に立ち返った経営が重要であると考えております。
当社はこのような問題に対し、取り組むべき重要課題として位置付けており、地球環境と調和した持続可能な企業活動を営むことが社会的責任であると自覚し、2002年に埼玉事業所でISO14001を認証して以降、低炭素社会、循環型社会への順応、そして化学物質の適正管理を目的とし、さまざまな環境配慮への活動に取り組んでまいりました。
その取組みを社会ならびにステークホルダーの皆様に公表・説明する機会として、昨年に引き続き、環境報告書を発行いたしました。

■ 対象範囲

この報告書は、株式会社T&K　TOKA埼玉事業所を対象に作成し、
一部滋賀事業所の取り組み内容も含めて記載してあります。

■ 対象期間

この報告書は、2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
の実績に基づいて記載してあります。

■ 対象分野

この報告書は、環境に関する活動についてのみ記載しています。



トップメッセージ

私達 T&K TOKA は
個々の人生の集合体としての団体競技で、
全てのステークホルダーに貢献する為に
安全 安心 安定した基盤造りを最優先として
継続的に稼ぐ力、尖った技術力の発揮、高品質の堅持、
スピード溢れる行動力を極めていきます。
これらを可能にする人創りとグローバルワンチーム、
働きがいのある会社を実現していきます。

株式会社T&K TOKA
代表取締役社長兼CEO



■ 環境課題に対して

私達の企業は、日本を代表するインキメーカーとして世界にも進出し、特に当社の強みであるUVインキにおいては、業界最高水準の優れた品質と実績を有しております。
一方、メーカーとして多くの資源エネルギーを使用し、これに伴うGHGや産業廃棄物の排出など環境にも負荷を与えながら企業活動を営んでいることも真摯に受け止めております。
持続可能な未来を築くために気候変動への積極的緩和、循環型社会に向けた取り組み、バリューチェーンを通じたグリーン調達と環境対応製品の普及、化学物質の適切な管理と安全安心な製品開発など、環境保護を最優先に考え、地球の資源を大切にし、次世代に豊かな自然環境を残すことが私たちの使命であり、社会的責任であると強く認識しております。また、製品のライフサイクルを通して、ビジネスと環境そして社会との調和を大切に、今後もSustainableな社会貢献活動を進めてまいります。

■ 気候変動への取り組み

気候変動という地球規模の課題に対して私達は重要な環境課題と捉えております。事業活動全体でのGHG排出量を削減し、2050年にカーボンニュートラルの達成という大きな目標を掲げ、この目標を達成するためにはエネルギー効率を向上させ、エネルギー消費を最小限に抑え、再生可能エネルギーの利用を推進していくことが急務と考えています。
世界でカーボンニュートラルの実現に向けた動きが活発化する中、化学産業においてはイノベーションを生み出し、事業を通じた社会全体のカーボンニュートラル達成に貢献することが強く求められ、当社においても、省電力UVインキの開発や、バイオマス原料を使用した製品の開発など、GHG削減に貢献する製品の拡大に向けた取り組みを推進しております。
また、気候変動リスクへの対策も早期に講じることが重要であり、TCFD提言に基づく情報開示も行ってまいりました。持続可能な未来を築くために、私達は具体的な行動を通じて気候変動への挑戦を続けます。

■ 化学物質規制への対応

私達が作る製品には様々な化学物質が使われています。
当社が加盟する印刷インキ工業会では人に対する安全と健康ならびに環境への影響に配慮し、より安全な印刷インキを提供することを目的とし、「印刷インキに関する自主規制」（NL規制）を定め、これに準拠した製品開発を行っております。
このために、製品開発におきましてはNL規制をはじめ、国内外の法規制情報をいち早く入手し、印刷インキの原材料として使用されることが好ましくないと判断される物質の選定を行い、予めその使用を禁止する仕組みも構築しております。また、製品のライフサイクルを通して化学物質の安全性を徹底的に評価し、環境に優しい製品の開発を推進しております。
従業員に対しては、化学物質を取り扱う際のリスクを評価し、重大事故の発生を防止するための対策を講じると共に、化学物質の安全管理に関する教育と訓練を行い、規制遵守の意識を高めております。
これからも私達は国内外における厳格な化学物質規制を厳守し、透明性のある情報提供を行ってまいります。

■ 循環型社会の構築

私達の生活は多くの資源のうえに成り立っています。
その限りある資源を有効利用するために、循環型社会の実現に向けた取り組みが重要です。
これを実現するためには、私達一人ひとりが資源の利用に対して責任を持ち、行動を変えていくことが求められます。
また、サプライチェーン全体での連携や、他社との垣根を超えた協業にも積極的に取り組み、資源の有効利用促進にも注力してまいります。大量生産・大量消費・大量廃棄の社会から脱却し、資源を再利用・再生することで、環境への負荷を最小限に抑え、私達は循環型社会の実現に向けて一歩一歩進みます。

会社情報

■ 概要

商号 …… 株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　・　T&K TOKA CO., LTD.（英文名）
創業 …… 1947年３月25日
設立 …… 1949年12月23日
本社所在地 …… 埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1
資本金 …… 21億74百万円（2023年6月30日現在）
従業員数 …… 668 名（2024年9月1日現在）

本社事業所



所在地 …… 埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1
敷地面積 …… 62,981 ㎡
事業内容 …… 印刷インキの製造及び研究開発、
特殊ＵＶインキの製造及び研究開発、
機能性樹脂の研究開発
従業員数 …… 458 名（2024年4月1日現在）
年間生産高 …… 10,852 トン（2023年度実績）
生産品目 …… 油性インキ、ＵＶインキ、グラビアインキ、
水性ニス、特殊ＵＶインキ

滋賀事業所



所在地 …… 滋賀県草津市西矢倉1丁目3-11
敷地面積 …… 30,007 ㎡
事業内容 …… ＵＶインキ、機能性樹脂の製造
従業員数 …… 68 名（2024年4月1日現在）
年間生産高 …… 4,670 トン（2023年度実績）
生産品目 …… 油性インキ、ＵＶインキ、グラビアインキ、
ＵＶインキ、機能性樹脂



全国の支店営業所

1 本社・埼玉事業所
② 千葉営業所
③ 横浜営業所
④ 名古屋支店
⑤ 北陸営業所
⑥ 富山事務所
7 滋賀事業所 / 京滋支店
⑧ 大阪支店
⑨ 福岡支店

品質/環境方針

■ 株式会社T&K　TOKA の品質/環境方針

私たちは技術と真心を以って、製品のライフサイクル全体を視野に入れた環境配慮活動を推進し、組織で働くすべての人々が一つとなり、ステークホルダーの皆様に満足いただける品質づくりを目指します。その実施にあたり、基本方針を以下に定めます。

1．持続可能な資源およびエネルギーを積極的に利活用し、地球温暖化防止に貢献します。

2．３Ｒ（Reduce、Reuse、Recycle）を推進し、限りある資源を有効に活用します。

3．環境負荷物質および化学物質を適正に管理し、また安全安心な環境配慮型製品の開発・生産・販売に徹し、製品ライフサイクルを通じて地球環境や人体に悪影響を与えません。

4．グリーン調達を推進し、バリューチェーンを通じた環境配慮型の製品やサービスの拡大に貢献します。

5．法令・規則・協定等の遵守はもとより、ステークホルダーの要請や期待に応えるため、より厳しい自主管理基準を策定および実践し、企業市民としての役割と責任・義務を果たします。

6．ビジネスの環境および自然資源への依存、影響、リスクおよび機会に対する理解を深め、気候変動への対応とも連携した持続可能なビジネスモデルを構築し、自然資本や生物多様性の保全に貢献します。

7．品質・環境マネジメントシステムの継続的な改善により、品質の維持向上、環境の改善および汚染の予防を行い、社会と自社の持続的成長を実現します。

株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ
制定：2023年9月1日

環境マネジメントシステム

■ 環境マネジメントシステム

① 環境マネジメントシステム推進体制

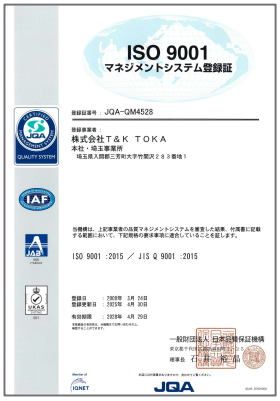
当社は、環境マネジメントシステムを構築するため、国際規格ISO14001を主要生産拠点である埼玉事業所にて2002年に認証取得し、2019年には第二の製造拠点である滋賀事業所でも拡大認証を受けました。
当社ではこのISO14001規格を基準とした環境管理の仕組みを構築し、運用しております。また、環境マネジメントシステムを推進し、意思決定を円滑にするため、代表取締役社長兼CEOをトップとし、その実行責任者として環境管理責任者を置く環境マネジメント体制を形成しております。

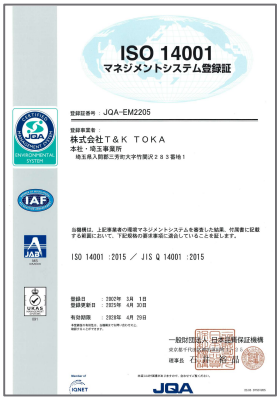


② ISO14001認証取得状況

【登録内容】

登録規格：　ISO14001：2015／JIS Q 14001：2015
対象範囲：　株式会社Ｔ＆Ｋ　ＴＯＫＡ　埼玉事業所、滋賀事業所
登録日：　2002年3月1日
登録更新日：　2025年4月30日
有効期間：　2028年4月29日
審査登録機関：　一般財団法人　日本品質保証機構
登録証番号：　JQA-EM2205





環境マネジメントシステム

③ 内部環境監査と外部環境審査

当社では、環境マネジメントシステムの運用状況を評価し、継続的改善につなげることを目的に、社内基準を満たし資格認定が与えられた内部監査員によるISO内部環境監査を定期的に実施しています。
また、ISO14001規格に適合した環境マネジメントシステムが構築・運用されていることを担保するため、第三者機関であるJQA（一般財団法人 日本品質保証機構）の審査を毎年度受審しています。

ISO内部品質環境監査の様子



④ 法規制への対応

事業活動を営むうえで法令遵守は最も重要であり、企業が果たすべき社会的責任でもあります。
当社では国が定めた法的規制、自治体が定める条例、加盟する団体の規則などをまとめ、「環境関連法令等一覧表」で明確にしています。また、これらの違反が発生しないよう、様々な運用基準を定め、法規制の遵守チェックを定期的に行い、運用評価しています。

【当社に該当する主な環境法規制】

環境基本法/工場立地法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	特定化学物質の環境への排出量の把握等 及び管理の改善の促進に関する法律（ＰＲＴＲ法）
地球温暖化対策の推進に関する法律	生物多様性基本法
エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律	埼玉県生活環境保全条例
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	地球温暖化対策推進条例
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	滋賀県公害防止条例
大気汚染防止法/水質汚濁防止法/騒音規制法	滋賀県CO_2ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例
振動規制法/悪臭防止法/土壌汚染対策法	印刷インキに関する自主規制（ＮＬ規制）
消防法/毒物及び劇物取締法/労働安全衛生法	etc.

⑤ 環境監視測定

当社では、大気、水質、臭気、騒音、振動等の監視測定を定期的に実施するとともに、法定管理基準および自主基準による評価を行っています。
なお、2024年度は、法令違反による行政からの罰則等はありませんでした。
今後も環境監視活動を継続し、法令違反となるようなことが発生しないようコンプライアンスを重視し、事業活動を行ってまいります。

【排水処理槽の点検】



⑥ 緊急事態への対応訓練

当社では火災・爆発などの突発事故や自治体による自然災害のハザードマップを参考に想定される緊急事態を特定し、これらが発生した際、人命第一に考え速やかに行動できるよう自衛消防隊組織の編成及び緊急事態対応マニュアルを作成し、定期的な訓練を行っています。
また、インキや油類などが漏洩したことを想定した訓練も定期的に行い、万一の事態に備えています。

【火災訓練】



【漏洩事故対策訓練】



⑦ 環境教育

環境マネジメントシステムを有効に機能させるための人材育成を目的に、環境教育を実施するとともに、国家資格取得の補助などを行っています。
2024年度は気候変動、産業廃棄物（循環型社会）、生物多様性、国内外の化学物質規制のほか、水害リスクに対する教育などを実施しました。
また、労働環境の更なる改善に向けて、安全衛生教育にも注力しております。



環境負荷について

■ 環境負荷について

当社の主力製造拠点である埼玉事業所および滋賀事業所の環境負荷は以下の通りとなります。

本社 埼玉事業所

INPUT

原料 11,180 t

顔料	2,115 t
樹脂	5,325 t
溶剤	1,755 t
他	1,985 t

容器包装材 1,357 t

容器	1,043 t
包装材	314 t

エネルギー 3,652 kL

電気	13,890 千kWh
都市ガス	462 千㎥
LPG	12 t
軽油	1 kL
自家発電(太陽光)	43 千kWh

水資源 62,921 ㎥

水道水	14,270 ㎥
地下水	48,651 ㎥

製品 10,793 t

OUTPUT

廃棄物 819 t

リサイクル*1	242 t
プラスチック産廃	172 t
有価物	405 t
非リサイクル	0 t

排水 58,168 ㎥

河川放流水	20,719 ㎥
工程排水	9,517 ㎥
下水	27,932 ㎥

環境汚染物質

NOx	1.29 t
SOx	0.02 t
COD	0.03 t
窒素	0.23 t
りん	0.01 t

温室効果ガス排出量

Scope 1	1,084 t-CO_2
Scope 2 *2	1,930 t-CO_2

滋賀事業所

INPUT

原料 5,517 t

顔料	848 t
樹脂	2,922 t
溶剤	702 t
他	975 t

容器包装材 582 t

容器	500 t
包装材	82 t

エネルギー 1,511 kL

電気	4,262 千kWh
都市ガス	483 千㎥

水資源 20,273 ㎥

水道水	2,189 ㎥
地下水	18,084 ㎥

製品 4,461 t

OUTPUT

廃棄物 576 t

リサイクル*1	293 t
プラスチック産廃	39 t
有価物	244 t
非リサイクル	0 t

排水 18,084 ㎥

(河川放流水、下水)

環境汚染物質

NOx	1.22 t
SOx	0 t
COD	0.04 t
窒素	0.01 t
りん	0.01 t

温室効果ガス排出量

Scope 1	1,022 t-CO_2
Scope 2 *2	1,191 t-CO_2

*1 リサイクル(プラスチック産廃除く) / *2 マーケット基準

環境目標と実績

■ 環境目標と2024年度実績

2024年度は2023年度までの目標管理状況を検証し、目標の設定を行いました。
目標達成に向け取り組まれた一年間の活動結果についてご報告させていただきます。

		目標	実績	
省エネルギー推進	全社	エネルギー消費原単位 **0.2022 kL/t以下** 原油換算原単位(原油換算エネルギー使用量 kL / 生産量 t)、2023年度比１%改善。	エネルギー消費原単位 **0.1949 kL/t** 目標数値に対して達成率は103.7%であり、単年での目標は達成しました。5年度間平均原単位変化は99.6%で１%改善の目標には届きませんでした。	達成
GHG排出量の削減	全社	Scope１・２排出量＊1 **9,524 t-CO_2以下** 2013年度の排出量に対して 32.4 % 削減。 Scope1･2 基準年度排出量 14,090 t-CO_2	Scope１・２排出量＊1 **5,488 t-CO_2** 目標に対して 3,991 t-CO_2 の削減 目標達成率 172 %。基準年度排出量に対して 60.7 % (8,557 t-CO_2) の削減	達成
		Scope３排出量 **187,416 t-CO_2以下** 基準年を2021年度と設定し、SBT＊2で定める2℃水準の目標として、年率 2.5 % を削減する。 Scope3 基準年度排出量 197,172 t-CO_2	Scope３排出量 **172,581 t-CO_2** 目標排出量に対して14,835 t-CO_2 の削減 目標達成率 108.6 %。基準排出量に対して 12.5 % (24,591 t-CO_2) の削減。＊3	達成
		モーダルシフトによる排出量削減 **5.56 t-CO_2削減** 埼玉事業所⇔滋賀事業所 のトラック輸送を鉄道輸送へ一部切替によりGHG削減。 モーダルシフト導入回数：年48回利用	モーダルシフトによる排出量削減 **5.56 t-CO_2削減** 年間48回鉄道輸送に切り替えにより、 5.56 t-CO_2 の削減。目標達成率 100%	達成
	本社 埼玉事業所	エネルギー起源CO_2排出量＊4 **13,854 t-CO_2/年** 2020～24年度の排出量を基準排出量に対して 20 % 削減 (基準排出量 17,318 t-CO_2/年)	エネルギー起源CO_2排出量＊4 **3,805 t-CO_2** 目標に対して 10,049 t-CO_2 の削減。 目標達成率 364 %。基準排出量に対して 78.0 % (10,049 t-CO_2) の削減。	達成
	滋賀事業所	CO_2排出原単位 **0.3486 t-CO_2/t以下** CO2排出原単位を前年比１%改善。 2023年度排出量原単位：0.3522 t-CO_2/t （Scope１・２）	CO_2排出原単位 **0.3538 t-CO_2/t** 2024年度排出量原単位：0.3538 t-CO_2/t 目標達成率 98.5 %	未達
産業廃棄物の減量化･再資源化	本社 埼玉事業所	産廃原単位 **2.60 %以下** 生産量に対する産業廃棄物の排出比率を削減 原単位＝生産量/産廃量	産廃原単位 **2.49 %** ３Ｒ推進により、目標を達成しました。 目標達成率 104.4 %	達成
	滋賀事業所	産廃原単位 **9.00 %以下** 生産量に対する産業廃棄物の排出比率を削減 原単位＝生産量/産廃量	産廃原単位 **7.06 %** 有価物化への転換も進み、これにより産廃排出量の削減にも繋がり、目標を達成しました。 目標達成率 127.4 %	達成
環境対応製品の普及拡大	全社	環境対応製品2品目の販売数量 **・省電力型ＵＶインキ** **・水系硬化剤**	環境対応製品2品目の販売数量 **104.1 %** **101.5 %**	達成

＊1 マーケット基準 / ＊2 Science Based Targets / ＊3 Scope３は2023年度実績です。 / ＊4 地球温暖化対策計画制度及び目標設定型排出量取引制度におけるエネルギー起源CO_2排出量算定ガイドライン（第3計画期間まで適用）に則った算定値です。

環境関連投資／環境負荷低減への取り組み

■ 2024年度の環境関連投資

当社では環境負荷低減と環境目標達成に必要な経営資源の投資も積極的に行っています。
2024年度の環境関連設備投資と今後に計画している内容は下表の通りとなります。

実施年度	内 容	投資金額	削減効果 (t-CO_2)	対 象
2024年度	①空調設備運用改善（総合研究棟） ②第3UV工場保温室運用改善 ③各種循環水ポンプの設定圧力変更 ④各種蒸気送気箇所及び時間の見直し ⑤変圧器更新（第1印刷研究所） ⑥各種エアーコンプレッサーの設定圧力変更	466万円	① 6.7 ② 3.7 ③ 8.5 ④ 26.9 ⑤ 5.5 ⑥ 5.6	本社 埼玉事業所
2025年度 (予定)	①倉庫空調の運用見直し（第4危険物倉庫） ②保温庫の運用改善（本部棟1階、3階） ③変圧器更新（第1印刷研究所） ④空調用冷温水ポンプのインバーター化 （A6、A7・9棟用） ⑤合成棟冷却水ポンプの設定圧力見直し	203万円	① 31.6 ② 8.4 ③ 1.6 ④ 11.4 ⑤ 12.4	本社 埼玉事業所 滋賀事業所



■ 環境負荷低減への取り組み

① エネルギー削減への取り組み

環境・エネルギー問題への関心が高まる中、当社でも環境負荷低減のため下記の取り組みを行っております。今後も省エネ施策を進め、更なるエネルギー削減に努めてまいります。

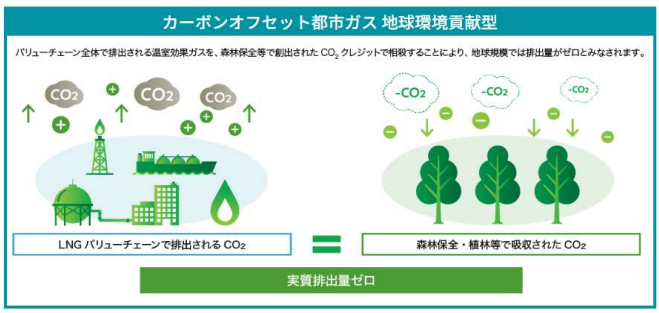
取り組み内容
事務所及び生産工場の照明を従来の蛍光灯・水銀灯から省電力のＬＥＤ照明に順次更新
再生可能エネルギーである太陽光発電設備の運用
ボイラー燃料を重油から環境性の高い都市ガスへ変更
蒸気送気システムの運用見直しと配管保温によるエネルギー使用量の削減
省エネ効果の高い高効率設備の導入

2021年度にカーボンオフセット都市ガスの導入を行い、これにより埼玉事業所、滋賀事業所で使用する都市ガスは、使用時に排出するCO_2が実質ゼロとみなされます。また、電気についても再エネ価値を持つCO_2フリー電力を導入し、温室効果ガスの削減に努めています。

今後におきましても、T&K TOKAの社名由来であります、Technology & Kindness (独創的な技術を磨くプロフェッショナル × まごころで未来を切り拓くサステナブル企業)を推進し、地球環境での環境負荷低減及び持続可能な社会に貢献が出来るよう取り組んでまいります。



工場屋上に設置した太陽光発電設備(埼玉)



カーボン・オフセット都市ガスHPより https://carbon-neutral-lng.jp/







環境負荷低減への取り組み

② 埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づく目標設定型排出量取引制度への取り組み

当社の埼玉事業所は、埼玉県地球温暖化対策計画制度での大規模事業所に該当します。

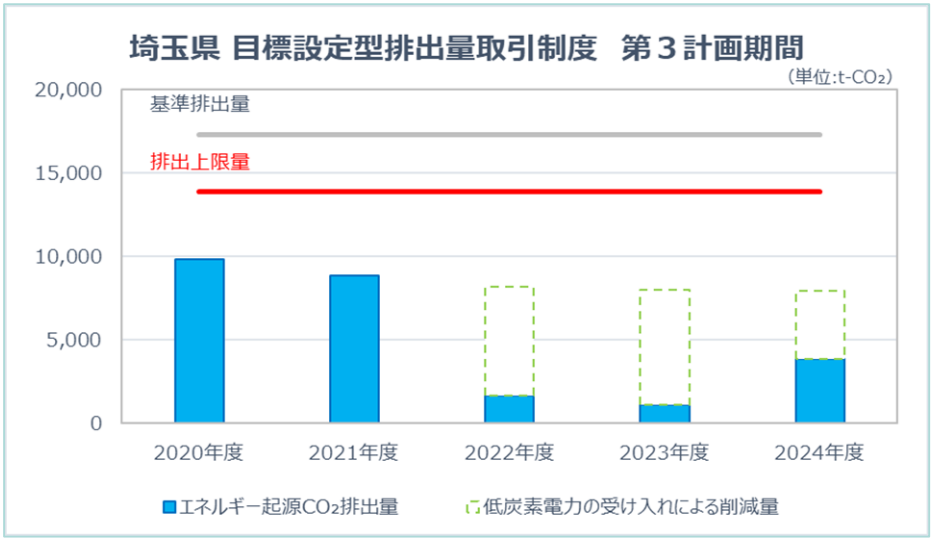
第1計画期間(2011～14年度)では基準排出量に対して6%の排出量削減目標を達成、続く第2計画期間(2015～19年度)では13%の排出量削減目標が設定されましたが、エネルギー使用の合理化や生産設備の運用改善などを行うことで目標を上回る20%の削減を達成しました。

第3計画期間の最終年である2024年度に於いては、途中で低炭素電力導入範囲の見直しを行いましたが、継続的に省エネを推進し、排出量上昇を抑えられるよう努め、その結果、約78%の排出量削減を達成しています。

また、2022年度には第2計画期間に創出した超過削減量を活用し、工場見学会や、イベントに使用するパンフレットのカーボン・オフセットも行いました。2023年度には埼玉県三芳町との間でカーボンオフセット・マッチングが成立し、三芳町へ 100 t-CO_2を無償提供いたしました。これにより2023年9月に開催されたみよしまつり、2024年9月に開催された世界一のいも掘りまつりにて排出されるCO_2のオフセットが行われました。

このような活動が認められ、2024年5月に開催されたみよしSDGsアワード（R5）にて表彰して頂きました。受賞内容は「持続可能な社会づくりに貢献」です。

このような活動を通じ、低炭素社会の実現へとつながるよう今後も取り組みを続けてまいります。







③ SBT認定に向けたコミット

SBT（Science Based Targets）は、パリ協定（世界の気温上昇を産業革命前より2℃を十分に下回る水準（Well Below2℃:WB2℃）に抑え、また1.5℃に抑えることを目指すもの）が求める水準と整合した短期目標（5～10年以内）や長期目標（2050年まで）を企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のことです。

この国際的な評価フレームワークは、温室効果ガス排出量の削減に向けた科学的根拠に基づく目標設定を可能にし、具体的なアクションプランを導く道標となります。

当社では気候変動への取り組みを加速させ、自社のビジネス展開におけるリスクの低減・機会の獲得にもつなげていく予定です。また、SBTで設定した削減目標をサプライチェーンにも展開することで、調達リスク低減やイノベーションの促進にも繋げていく効果を期待しています。

SBT認定については、2026年度に認定取得する予定で準備を進めております。

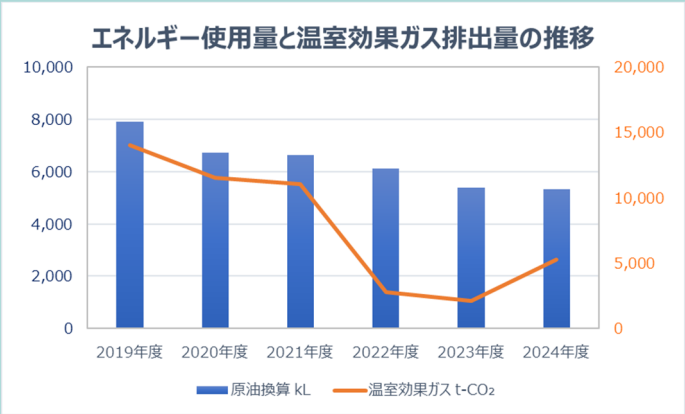
環境負荷低減への取り組み

④ TOKA全体でのエネルギー使用量とCO₂排出量の推移

エネルギー使用量の多くを占める、埼玉事業所、滋賀事業所を中心に様々な省エネ施策に取り組んできました。

ボイラーの燃料転換やLED照明への更新などに取り組んだ結果、当社の原油換算エネルギー使用量、CO_2排出量は年々減少しております。特にCO_2排出量は2021年3月より順次再エネ価値を持つCO_2フリー電力を導入したため、2022年度・2023年度の排出量は大きく減少する結果となりました。2024年度途中でCO_2フリー電力導入範囲の見直しを行いましたが、継続的に省エネを推進し、排出量上昇を抑えられるよう努めました。

省エネ法に基づくエネルギー使用量の推移と、温対法に基づく温室効果ガス排出量の推移をお示しいたします。（右図）



※原油換算量については、2023年度から改正後の省エネ法に基づく値になっております。

⑤ 資源の有効利用・廃棄物削減の取り組み

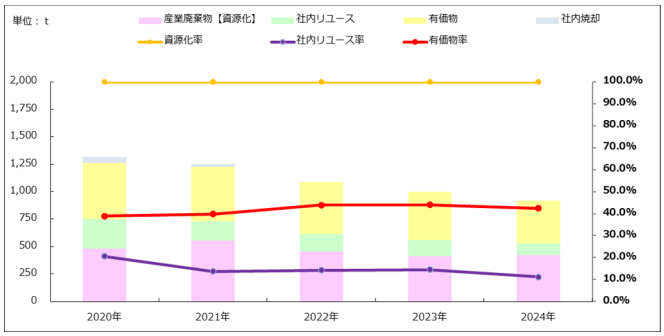
埼玉事業所では、顔料、樹脂、溶剤など多くの原料を使用し、製品を製造しています。

T&K TOKAはSDGs目標12「つくる責任 つかう責任」にも積極的に取り組み、製品を製造する過程においても3Rなど徹底し、ものづくりを行っています。これらの一環として、容器、包装材の削減（リンクドラムや通いコンテナの利用、包装材の簡素化等）や原料ロスの低減、プラスチックパレットはリユース、段ボールや事務所より排出される紙類はリサイクル、また、その他廃棄物についても有価物化への転換に取り組んでいます。

限りある資源を有効利用（3R）する為の取り組みとしては、社内でのリユースを強化していく他、産業廃棄物については、分別の徹底による有価物化等リサイクル化を継続することで資源の有効利用に取り組んでいきます。

2024年度では不要物の42.0%（埼玉事所）、39.6%（滋賀事業所）を有価物化できており、分別等のひとつの成果となっております。また、熱回収可能な処理業者やCO_2排出が少ない処理ができる処理業者の選別・選定などを行うことで環境負荷を低減するような活動にも取り組んでおります。

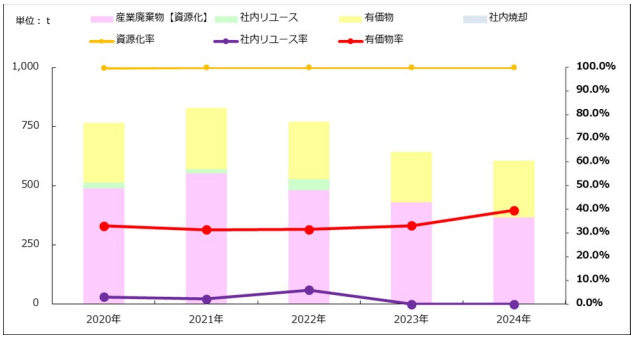
【埼玉事業所】



埼玉事業所内から発生する不要物は5年連続で削減しており、2024年度では917トン（2020年比69.8%）でした。

	単位（t）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
①	産業廃棄物【非資源】	0	0	0	0	0
②	産業廃棄物【資源化】	480	555	456	414	425
③	社内リユース	269	172	155	144	103
④	有価物	510	499	478	438	389
⑤	資源化量（②～④合計）	1,259	1,226	1,089	996	917
⑥	社内焼却	53	26	0	0	0
⑦	不要物（①⑤⑥合計）	1,312	1,252	1,089	996	917
⑧	資源化率	100%	100%	100%	100%	100%

【滋賀事業所】



滋賀事業所内から発生する不要物は、2024年度では606トン（2020年比79.0%）でした。

	単位（t）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
①	産業廃棄物【非資源】	2	0	0	0	0
②	産業廃棄物【資源化】	489	551	482	431	366
③	社内リユース	23	18	46	0	0
④	有価物	253	261	243	213	240
⑤	資源化量（②～④合計）	765	830	771	644	606
⑥	社内焼却	0	0	0	0	0
⑦	不要物（①⑤⑥合計）	767	830	771	644	606
⑧	資源化率	99.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※ 埼玉事業所は2020年度～2024年度は5年連続で、滋賀事業所は2021年度より4年連続でゼロエミッションを達成しております。



社内でのリユース、有価物として売却、産業廃棄物として外部委託処理によってそれぞれ処理しており、再資源化率を100%とするゼロエミッションの達成とその維持を目標に取り組んでおります。

環境負荷低減への取り組み

⑥ 臭気対策

埼玉事業所のインキ工場および、滋賀事業所のインキ工場と機能性樹脂工場においては臭気が発生することから対策を講じています。使用原料の見直しをはじめ、活性炭フィルターや脱臭剤、水に溶け込ませることによる除害設備・触媒燃焼式処理施設の設置、排気ダクトの向きの調整などを行っておりますが、両事業所とも住宅街に隣接していることから、さらなる改善を進めていきます。

⑦ 騒音・振動対策

企業活動を営むうえで、近隣住民や作業者に対する騒音への配慮は取り組むべき活動であると自覚し、騒音対策として生産設備への防音壁設置や、敷地内への植樹のほか、構内を走行するフォークリフトの運行ルールを定めるなど様々な対策を講じています。

埼玉事業所、滋賀事業所では、定期的に専門の外部業者による測定を行い、規制基準を満たしているか確認し、良好な結果となっています。

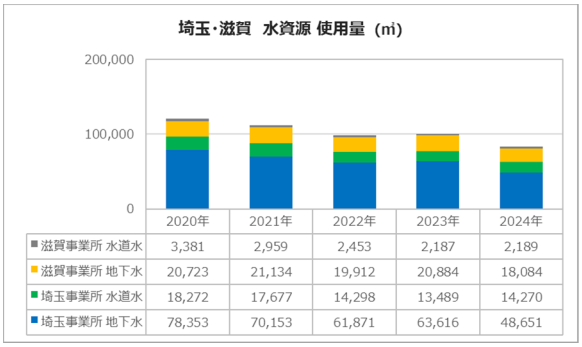
⑧ 水資源の有効利用

埼玉事業所および滋賀事業所では、従業員の飲料水などには水道水、製造工程には一部地下水を使用することで、水資源を有効活用しています。

両事業所とも地下水の豊かな地域に立地しており、インキの製造には一般的な製造業と比較して多くの水を必要としないものの、地下水の循環利用など効率的な利用を進めるとともに、定期的な測定を行ったうえで河川もしくは下水道に放流しています。

また、主要工場である埼玉事業所、滋賀事業所では汚染防止対策として、生産工程からの排水の処理はもとより、雨水の排水経路にも油膜検知機を設置しており、外部への流出が防げる仕組みが構築されています。

【埼玉事業所/滋賀事業所　水使用量】



	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
滋賀事業所 水道水	3,381	2,959	2,453	2,187	2,189
滋賀事業所 地下水	20,723	21,134	19,912	20,884	18,084
埼玉事業所 水道水	18,272	17,677	14,298	13,489	14,270
埼玉事業所 地下水	78,353	70,153	61,871	63,616	48,651

【地方拠点　水使用量】 単位：㎥

拠点名	2022年度	2023年度	2024年度
分室	91	103	99
千葉営業所	913	1,147	600
名古屋支店	651	721	538
大阪支店	1,075	1,043	898
福岡支店	356	328	354
横浜営業所	117	129	105
富山事務所	8	5	6
北陸営業所	76	80	84
合 計	3,287	3,556	2,684

※　地方拠点は上水のみの使用になります。



環境負荷低減への取り組み

⑨ 排水の管理

埼玉事業所および滋賀事業所では、製造工程で発生する排水（工程排水）と生産設備の冷却水の一部および雨水の排水（河川放流水）のそれぞれの排水について、排水処理ならびに水質検査を行い、水質基準を満たした水を下水道および河川に排水しております。

工程排水においては、排水処理設備にて油分除去およびｐＨ調整を行った後、下水道に排水しており、河川放流水については、排水経路に計測器（油膜検知器）を設置し、油分などの河川流出を防ぐ仕組みを構築しております。また、定期的な水質検査および排水処理設備などの各設備機器の点検を実施し、汚染水等の外部流出防止に努めております。

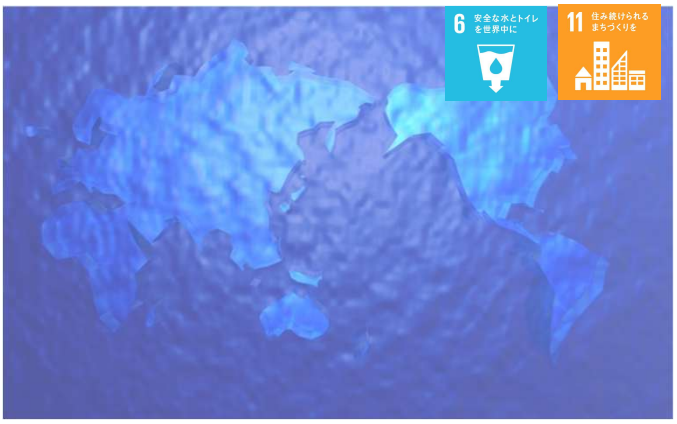


⑩ 水害リスクへの対応

近年、世界各地で頻発している異常気象。これの元凶ともいわれている地球温暖化やエルニーニョ現象等の気候変動により、今後は大型台風やゲリラ豪雨などの増加も予想され、当社ではこれらを事業活動に影響を及ぼす脅威として捉え、2023年度に国内の拠点における水害リスクの調査を開始しました。

調査には自治体が作成した水害ハザードマップを参考にして行い、結果として６つの拠点が高リスクにあることが判明しました。

2024年度は、これら水害が発生した際に被害を防止するための水害対策用品の整備、行動マニュアルの作成、訓練の実施など、R-Mapにて優先度を決定し、対応準備を進めました。



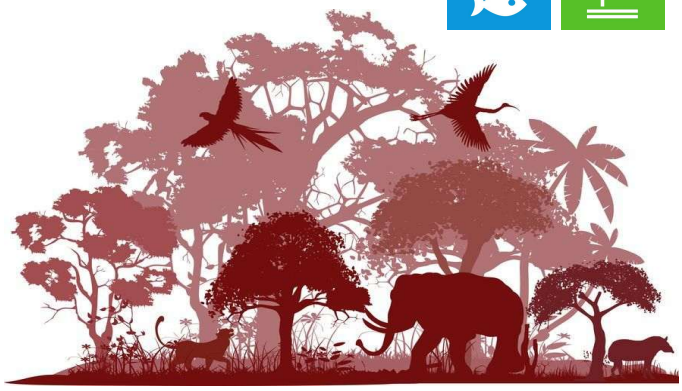
⑪ 生物多様性への取り組み

私たちの暮らしや企業活動は、多様な種が関わりあいながら形成する自然の恵み（生態系サービス）によって支えられており、それを生み出す自然は複雑なバランスで成り立っています。

現在地球上では多くの生物が絶滅の危機に瀕し、我々もその恩恵を受け続けるためには自然を守り、一つ一つの種を絶滅から守っていくことが大切です。

当社では2023年度に環境への負荷が大きい埼玉事業所、滋賀事業所を対象に生態系の調査を開始し、排水先や事業所周辺の自然保護区域などに生息する生物の調査を行いました。また、2024年度は全従業員を対象に実施した環境・化学物質教育にて、上記調査内容に加え、当社の生物多様性にかかわる取り組みなども説明し、あらためて理解を深めました。

今後におきましても、生態系を破壊するような行為が起きないよう、環境管理の仕組みを常に見直し改善し、環境保全に努めます。

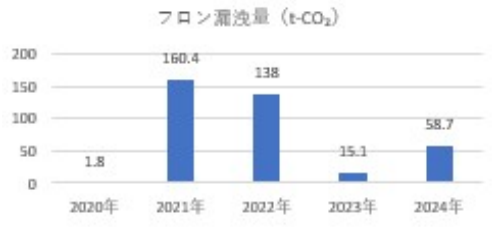


⑫ フロン類の管理

フロンは大気に放出されてしまうと、地球温暖化に大きな影響を及ぼす物質であり、フロン問題は世界規模で取り組み続けています。

これをうけ、2015年4月に「フロン排出抑制法（正式名：フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律）」が施行され、当社でもフロン類を適正に管理するため、その取り組みが行われてきました。

また、フロン漏洩量の算定におきましても毎年度集計を行い、国への報告義務である1,000t-CO_2に到達していないか監視も行っております。その結果、2024年度のフロン漏洩量は58.7t-CO_2であったことをご報告いたします。



点検種別	対象機器	点検頻度	保有台数
簡易点検	全ての機器	3ヶ月毎	381台
定期点検	空調機器 7.5ｋW以上～50ｋW	3年に1回	158台
	空調機器 50ｋW以上	1年に１回	2台
	冷蔵・冷凍機器 7.5ｋW以上	1年に1回	1台

※ フロン類とは、フルオロカーボン（フッ素と炭素の化合物）の総称であり、クロロフルオロカーボン（CFC）、ハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）及び ハイドロフルオロカーボン（HFC）をフロン排出抑制法ではフロン類と呼びます。

化学物質管理

■ 化学物質管理

① 化学物質の管理について

最近、化学物質規制が国際的に広がっています。例えば、欧州連合のREACH規則では、企業に化学物質の登録を義務付け、評価、認可、および制限といった管理がされています。アジア地域においても、欧州REACHに倣った化学物質管理についての法体系の構築が広がりを見せています。また、米国では有害物質規制法(TSCA)が随時改正され、新規化学物質審査の強化や、企業への化学物質取扱量の報告義務を課しており、加えて、米国各州においても、カリフォルニア州のProp65などの州法により、規制の厳しさが増しています。このように、規制は欧米にとどまらず、アジアなどの地域にも広がり、化学物質の管理が世界各地で強化されています。

印刷インキには多くの化学物質が含まれ、T&K TOKAは、その多くの化学物質が日本を始め世界各国の化学物質規制に対応できるよう、システム化による一元管理化を進め、また、化学物質管理委員会により各種法規制への対応、自社内での化学物質管理を進めています。





② SDS（安全データシート）の提供

PRTR法、労働安全衛生法、毒劇法の3つの法律では、対象化学物質を含有する製品を他の事業者に提供する際に、SDSを提供することが義務づけられています。SDSには、インキの持つ危険性、取扱い時の注意事項や保管条件などお客様に有用な情報が記載されています。

当社では、作成したSDSをデータベース化して一元管理し、販売部門より適切な情報が確実に配付できるようにしています。また、PRTR情報管理システムにより、ユーザーへの納入製品に含まれるPRTR対象物質の含有量集計データも提供しています。更に、最新の法改正への的確な対応、新しいハザード情報の入手、EUやアジアの国々に導入されていく化学物質の規制への対応などの課題解決のため、全社の使用化学物質を総合的に管理していく化学物質管理システムの導入を行いました。

③ NL規制の遵守

印刷インキ工業会では、昭和48年より、厚生省（現厚生労働省）の指導のもとに、「食品包装材料用印刷インキに関する自主規制（NL規制）」を定めています。これは、印刷インキの成分に使われる可能性のある物質のうちから、食品の安全衛生上使用してはならない物質を選定し、食品包装材料用印刷インキに使用することを禁止したものです。さらに平成18年の改訂に際し、対象を食品包装材料用インキから印刷インキ全般に拡大し、「印刷インキに関する自主規制」となりました。

NL対象物質は令和7年の5月の改定で1,708物質群となっています。当社はこのNL規制への適合を基本方針として、製品を設計しています。印刷インキは、カタログ、書籍、伝票、容器や包装材料など、さまざまな用途の印刷に使われており、身の回りにある多くの製品に印刷が施されています。その製品の安全性を確保する上で印刷インキは重要な要素であり、高い安全性が求められています。

④ PRTR対象物質の排出抑制

埼玉事業所で取り扱うPRTR法第一種指定化学物質のうち、年間取扱量が1トン以上（特定第一種指定化学物質は0.5トン以上）のもので大気への排出実績があるものは下表のとおりです。また、PRTR対象以外の第2種有機溶剤排出量も記載しました。（第1種有機溶剤の使用はなく、従って排出もありません）

埼玉事業所から大気に排出されるPRTR対象物質や第2種有機溶剤は、洗浄用に使用している溶剤からの揮発が多いことから、これの見直し作業を2009年より実施しています。2024年度は、廃棄量とロス量が少なかった2022年度と比較してやや増加しましたが、2023年度や2021年度以前の実績と比較し、リキッドインキの事業撤退によって、減少傾向にあります。今後とも排出量の削減に努めてまいります。

物質名	大気への排出量（単位：t）				
	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
トルエン	1.83	1.52	0.86	0.83	0.95
1,2,4-トリメチルベンゼン[1)]	0.1	0.10	0.08	-	-
1,3,5-トリメチルベンゼン[1)]	0.02	0.02	0.02	-	-
トリメチルベンゼン[1)]	-	-	-	0.10	0.09
キシレン	0.04	0.06	0.04	0.05	0.05
スチレン	-	-	-	-	-
酢酸2-メトキシエチル	-	-	-	-	-
クメン	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	-
エチルベンゼン	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満	0.01未満
ホルムアルデヒド	0.01未満	0.01未満	-	-	-
アクリル酸	-	0.01未満	-	-	-
アクリロニトリル	-	-	-	-	-
2-アミノエタノール	-	-	-	-	-
ピペラジン	-	-	-	-	-
フェノール	-	-	-	-	-
ﾉﾙﾏﾙ-ﾌﾞﾁﾙ-2,3-ｴﾎﾟｷｼﾌﾟﾛﾋﾟﾙｴｰﾃﾙ	-	-	-	-	-
第２種有機溶剤合計＊	1.92	2.71	1.33	2.57	1.32
総合計	3.92	4.42	2.33	3.56	2.43

※ 第２種有機溶剤のうち、トルエンなどのPRTR法対象物質を除いたもの

※ 政省令改正により、2022年度までは「1,2,4-ﾄﾘﾒﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ」、「1,3,5-ﾄﾘﾒﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ」が報告対象、2023年度からすべての異性体を含めた「ﾄﾘﾒﾁﾙﾍﾞﾝｾﾞﾝ」として集計

当社製品の環境負荷と対策

■ 当社製品の環境負荷と対策

当社の主力製品である印刷インキには、顔料、合成樹脂、有機溶剤など多種類の化学物質が原料として使われています。これらの化学物質は、その製品特性に応じて、製品の輸送から最終製品の廃棄に至る過程で何らかの環境影響を及ぼす可能性があります。これらの環境負荷を最小限に抑えることが、製品設計の重要課題となります。



製品分野	環境負荷	環境影響	環境対策	実施状況、該当製品
印刷インキ 共通	有害化学物質 の含有	健康有害性 大気汚染 水質汚濁等	印刷インキ工業会のNL規制	一般用印刷インキの全てに適用 NLマーク表示製品
			エコマーク認定	エコマーク表示製品
	容器の廃棄	廃棄物増加	容器の再使用、再資源化	専用タンク、ドラム缶のリンク使用
油性オフセット インキ	石油系溶剤の使用	大気汚染	植物由来原料への置換による 低VOCインキ	スーパーテック シリーズ パーフェクト シリーズ
			VOCフリーインキ	ベストワン RIC-E100 シリーズ
	パウダーの散布	作業環境汚染	パウダーレスインキ	ベストワン キレイナ シリーズ
	湿し水の排水	水質汚濁	水無しオフセット印刷	ベストワン キレイナ アルポ シリーズ
UVインキ	インキの皮膚刺激性	作業環境	低皮膚刺激性物質の採用	自主基準適合原料を使用
	石油資源の使用	資源消費	石油原料から植物由来原料への 置換	UV BM シリーズ
	化学物質の マイグレーション	健康有害性	乳容器・機器協会の自主 基準に対応	UV SAFFIR シリーズ
	古紙再生処理での 脱墨性	廃棄物増加	古紙リサイクル適性ランクAの 製品のラインナップ	UV HY-BD シリーズ UV CORE TYPE-A,C シリーズ
	湿し水の排水	水質汚濁	水無しUVオフセット印刷	UV 171 シリーズ
	エネルギー使用	CO_2発生	省電力UVインキ	UV CORE シリーズ UV LED シリーズ UV LES シリーズ
EBインキ	有機溶剤の排出 エネルギーの使用	大気汚染 CO_2発生	VOCフリー 印刷時のエネルギー使用量削減	EB OFS シリーズ EB フレキソ シリーズ
	湿し水の排水	水質汚濁	水無しEBオフセット印刷	EB OFS-WLシリーズ
フレキソインキ	有機溶剤の排出	大気汚染	UV化 (VOCフリー)	UV フレキソ シリーズ
光沢加工ニス	有機溶剤の排出	大気汚染	水性化 UVニス化	アクアパックワニス UV コートニス
機能性樹脂	有機溶剤の排出	大気汚染	水性化 VOCフリー	水系エポキシ樹脂硬化剤

環境対応製品

■ 環境対応製品

私達の身の回りには、多くの印刷物が溢れていますが、印刷物作成には印刷するためのインキが必要になります。T&K TOKAの製品も、幅広い用途にて数多く使用頂いておりますが、インキ製造から印刷で使用頂くまでの間には多くの資源・エネルギーを消費しております。

近年では、SDGsの認知度が向上してきており、環境対応や循環型社会への意識が非常に高まっております。T&K TOKAは、2022年度にCO_2フリー電力を導入しており、使用電力の実質99%が再生可能エネルギーです。環境に配慮した再生可能エネルギーを用い、VOC低減・省電力化が可能な製品や、人体への安全性がより高い製品、CO_2排出量を削減出来る製品など、各種の環境対応製品を製造しております。

① 軟包装用途EBオフセットインキ

現在、軟包装の印刷では溶剤グラビアインキが主流となっておりますが、環境負荷が高い有機溶剤を含むため、VOC（揮発性有機化合物）排出や温室効果ガスに関する社会的な課題が存在します。近年、有機溶剤に対する規制が厳しくなっており、脱溶剤を目指す企業も増えております。

T&K TOKAのEBインキは無溶剤であり、電子線照射により瞬時に硬化して強靭な被膜を形成します。軟包装印刷において、「溶剤グラビアインキ」から「EBインキ」への転換を実現することにより、VOCフリーかつCO_2排出量を大幅に削減することができ、環境に配慮した印刷が可能となります。

T&K TOKAでは軽包装用のEBオフセットインキおよびEBフレキソ白インキの販売を開始しております。現在、更に技術的に難易度が高いボイルレトルト用のEBインキの実用化に向けて製品開発に取り組んでおります。



裏刷りおよび表刷りにて実用化されている

② 海外ニーズ適合　UV 161 NEXSシリーズ

昨今、SVHCやPFAS規制など、化学物質に関する規制は世界中で厳しくなっております。また、海外対応の場合には、化学物質規制とは別に、各国法規制への対応が必要など、販売には多くの内容の確認が必要です。

UVインキで使用する原料の多くは化学物質であるため、化学物質規制や各国法規制の変化を把握し、対応していく必要があります。

当社では、化学物質規制に関する情報収集を常に行い、規制変化等に柔軟に対応出来るシステムを構築しています。刻々と変化する各国の法規制にアンテナを張り、安心して継続使用できる製品開発を目指しております。

最近では、2027年開始予定の水銀ランプ規制対応に関心が高い状況にあり、LED適性を有するインキの要望が高まっています。T&K TOKAでは、紙用～フィルム用まで、幅広い基材に適応できるLED対応UVインキを揃えており、世界各国に販売しております。



各種基材の印刷見本

③ UVインキ／省電力UVインキ（省エネルギー）

油性インキを使用する印刷物は、インキの乾燥に多くの時間を必要とします。T&K TOKAでは、印刷工程における生産効率の向上と多様化への対応に向けて、紫外線照射により瞬時に硬化・乾燥する「UV（Ultra Violet）インキ」を、1977年、時代を先取りして自社開発に成功しました。さらに2008年には、LED-UV照射装置で硬化・乾燥する「省電力UVインキ」を開発し、印刷工程での電力使用量を従来の「UVインキ」の50%以下に抑えることに成功しています。

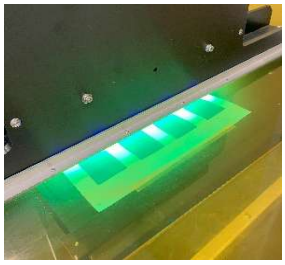
T&K TOKAは高品質の「UVインキ」の提供に向けて、40年以上にわたり、乾燥だけでなくインキの使いやすさと印刷物の仕上がり感のバランスを取る技術の向上に注力してきました。このような取り組みが、競争優位性を向上させビジネスチャンスの拡大につながり、印刷市場におけるUVインキの国内No.1のシェアを誇っています。

UV CORE シリーズ：

BEST CURE UV CORE

各社LED-UVや省電力UV照射装置に対して優れた硬化性を有するインキです。また、一部の製品はエコマークやバイオマスマークを取得しております。

製品ラインナップ	
TYPE-A	一般薄紙用
TYPE-C	パッケージ用
TYPE-D	フィルム用
TYPE-H	シールラベル用
TYPE-O	各種OPニス


LED-UV照射装置

環境対応製品

④ バイオマスインキ

【バイオマス対応 紫外線硬化型インキのラインナップ】

製品名	版式	適用基材
UV CORE TYPE-C BM	省電オフ	紙
UV CORE TYPE-P BM	省電フレキソ	易接着基材
UV FI BM	オフ・樹脂凸版	紙～易接着基材
UV SE BM	オフ・樹脂凸版	易接着基材
UV VP BM	オフ・樹脂凸版	プラ基材(PP/PETなど)
UV BM PB	樹脂凸版	カップ基材(PS/PPなど)



石油などの化石資源に依存した社会システムは化石資源の枯渇、地球温暖化、廃棄物の増大、有害物質の排出等様々な環境問題を深刻化させています。バイオマスはもともと生物が生命維持活動によって生成したものであり、生命と太陽エネルギーがある限り持続的に再生可能という優れた特徴を有しています。

バイオマスを有効に利用することは、石油などの化石資源への依存を低減するだけでなく、現代社会が直面する環境問題の改善や循環型社会の形成に貢献することができます。

※（一社）日本有機資源協会、バイオマスマーク事業実施要領より抜粋

T&K TOKAでは、日本有機資源協会の認証を取得した各種のバイオマスインキをラインナップしています。従来UVインキと諸物性は同等でありますので、従来UVインキからの切替によって、CO_2排出量の削減を、負荷なく達成することが出来ます。

バイオマスインキを使用した印刷物には、バイオマスマークが付与され、環境対応のアピールが可能です。

⑤ 低マイグレーション対応 紫外線硬化型インキ（SAFFIR）



食品包装用途の分野においては、UVインキの成分(特に開始剤成分)が食品包装の紙器・容器などに浸透・移行(マイグレーション)する影響が注目されてきております。近年では、乳容器・機器協会の様に自主基準を制定される業界も出てきており、今後も要望が増えてくるものと思われます。

UVインキ成分のマイグレーションを抑制するためには、原料選定に始まり、処方面でも様々な工夫が必要となります。T&K TOKAでは、乳容器・機器協会の自主基準に適応可能な性能を有する「SAFFIR」シリーズを上市しております。「SAFFIR」シリーズは、国内の業界自主基準への対応のみならず、化学物質規制の厳しい欧州分析機関でも、ローマイグレーション認証を取得しています。

*）ローマイグレーション適性はご使用条件により、大きく変化する可能性があります。



⑥ エポキシ樹脂用水性アミン系硬化剤



近年世界的にVOC（揮発性有機化合物）による大気汚染が環境問題となっております。そのため世界各国での、VOC排出規制が厳しくなりつつあります。溶剤型の塗料もVOC排出規制の対象となっており、ヨーロッパでは、すでに世界に先行するかたちで2007年1月の法規制により溶剤型塗料の使用は禁止され、水性塗料に置き換わりました。日本でもVOC削減問題が重要になることが予想されます。その対策のひとつとして、水性塗料化が挙げられます。

当社では、水性塗料に対応する環境対応製品として、以下の特徴を持つエポキシ樹脂用水性アミン系硬化剤をラインナップしております。

① VOCフリー及び非危険物化により環境負荷低減並びに使用中の火災や中毒の危険性低減
② フリーアミンの低減による低毒性

グリーン調達／物流の環境負荷

■ グリーン調達の取り組み

① 原材料のグリーン調達



当社は1,500種類以上の化学物質を使用するメーカーとして、すべての購入原料について、環境負荷物質の含有調査と、より環境負荷の少ない物質への切り替えを行うことで、環境負荷の低減と安全な製品の提供につなげています。

また、取引先様の選定基準および資材・サービスの選定基準を定め、環境負荷の小さな原材料の購入ならびに人権の尊重、法令遵守、環境・安全への配慮などを重視した購買活動を優先することで、持続可能な循環型社会の構築を目指し、グリーン調達の拡大に努めております。

② 事務用品のグリーン購入

グリーン購入とは、環境や社会への影響を考慮し、環境負荷が少ない商品やサービスを優先して購入することです。

グリーン購入の推奨には地球温暖化や産業廃棄物、資源の枯渇問題など多くの環境問題がその背景にあり、日本の法律でも「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が2000年5月に制定され、本法では〝物品を購入する場合等には、できる限り環境物品等を選択するよう努める〟ものとされています。

これに基づき当社でも事務用品の購入を極力、以下のマーク（グリーン購入法適合品マーク、エコマーク、GPN掲載マーク（エコ商品ねっと掲載マーク）、Mグリーン購入適合マーク）が付記された商品から選ぶよう、グリーン購入基準を定め運用しております。

2024年度における当社全体でのグリーン購入率は44.5%という結果であり、まだまだ改善の余地があると認識し、ひとりひとりの意識を向上させ、社内での啓蒙活動なども引き続き行ってまいります。

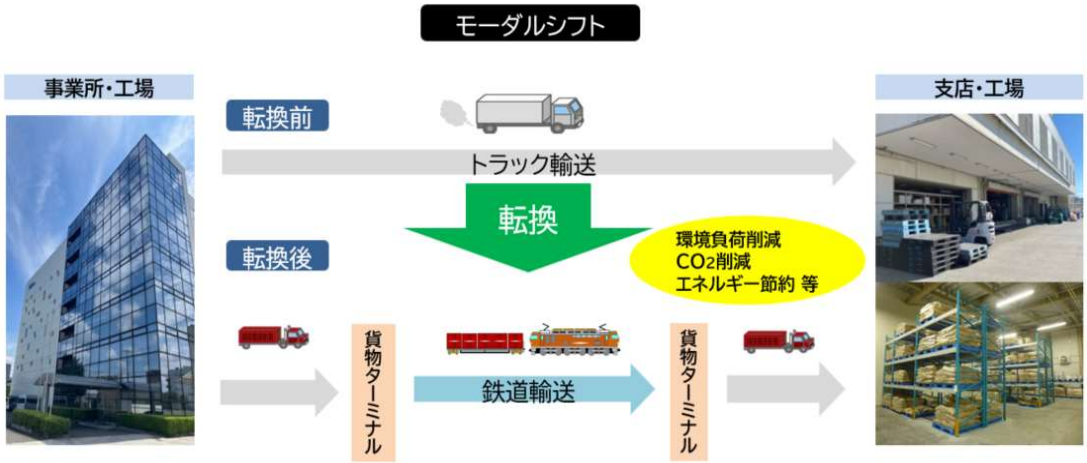


■ 物流における環境負荷

当社ではパートナーである運送会社様とも協力し、輸送における積載率の向上、業務を効率化し物流業務をスムーズに進められる環境を整えることで、サービスのクオリティ向上を図るとともに、環境負荷低減に取り組んでいます。

省エネ法では、輸送貨物量が年間3,000万トンキロ以上の輸送事業者は特定荷主として輸送量届出書を国土交通省へ提出する義務がありますが、当社の輸送量は昨年実績、年間701万トンキロになります。

また、運送会社様と物流品質向上を目的とした研修会を定期的に開催、環境負荷低減を目的としたモーダルシフトの導入を行い、常に環境への配慮とお客様への効率のよい運送を目指しています。



■ 発行部署及びお問い合わせ先

本環境報告書に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。

株式会社T&K TOKA Corporate Governance Group
〒354-8577 埼玉県入間郡三芳町竹間沢283-1
TEL 049-290-1715 / FAX 049-274-3405